



# ナ・デックスレポート

## 第72期 報告書

2021年5月1日～2022年4月30日

証券コード：7435



### ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社第72期(2021年5月1日から2022年4月30日まで)の営業状況を報告し、中期経営計画の進捗状況とサステナビリティ経営の取組みをご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 高田 寿之

## ESG視点によるサステナビリティ経営で脱炭素社会の実現を支えていきます。



第72期を振り返り、事業環境と営業状況についてお聞かせください。

この1年間は、新型コロナウイルス感染症が国内外で収束・緩和と再拡大を繰り返す、依然として社会・経済活動への影響が続いておりましたが、当社グループの事業環境は、主要得意先である自動車関連企業の生産台数が前期に比べて大きく増加するなど、全般的に回復傾向を示しました。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、物流の混乱などの影響が拡がり、特に半導体の供給逼迫は、自動車業界をはじめ広く産業界においてサプライチェーンの停滞を招きました。

当社グループの営業状況は、顧客市場の全般的な回復を背景にすべての地域で増収を遂げ、特に北米と東南アジアの売上高は、著しく伸長しました。半導体の供給不足は、当社グループの生産活動にも影響を及ぼし、また、お客様の側でも生産調整を余儀なくされ、今も先行きが読みにくい状況です。しかし、そうした困難の中ではありますが、お客さまとのコミュニケーション機会が増え、今後の取引拡大への期待につながるプラス面も表れています。業績全体としては、増収効果と高付加価値製品・サービスによる利益寄与に加え、売上原価の増加はあるものの、経費の削減が奏功し、増益を確保することができました。



中期経営計画に基づく取組みの進展と今後の展開をご説明願います。

当社グループは、第72期より3ヶ年の中期経営計画を始動しました。本計画は、最終年度の第74期(2024年4月期)連結業績における「売上高400億円」「営業利益16億

円」の結果、連結業績は期初予想を上回り、売上高346億1千1百万円(前期比12.6%増)、営業利益11億7千6百万円(同87.5%増)、経常利益14億6百万円(同60.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億5百万円(同79.4%増)となりました。

営業状況を地域別に振り返ると、日本国内は、自動車関連企業の堅調な設備投資需要に加え、5G通信・モバイル関連の需要拡大による設備投資の増加を受け、工作機械関連企業向けを中心に売上高を伸ばし、営業利益は前期実績の3倍を超える増益となりました。

中国においても工作機械関連企業向けが好調に推移しましたが、自動車関連企業向けの自社製品の販売が減少したため、売上高は微増にとどまり、営業利益は前期を大きく下回りました。

北米は、人件費の上昇や原材料価格の高騰を受けながらも、大手自動車メーカーの旺盛な設備投資を捉えるべく自社製品の増産体制を構築し、特に高付加価値製品の販売を拡大したことで、売上高・営業利益とも大幅に増加しました。

東南アジアは、コロナ禍により事業活動が制約される中ではありましたが、現地における当社のエンジニアリング力がお客さまにご評価いただけたこと等により、自動車関連企業向け設備案件の特命受注を獲得しました。これにより売上高は大きく増加し、前期の営業損失計上から黒字回復を果たしました。

円」「経常利益17億円」「ROE 6.5%」以上を達成すべく、「共創」をキーワードにナ・デックスグループの総合力を集結させた高付加価値なトータルソリューションを提供していくというものです。

計画初年度は、当社グループ事業の展望として、脱炭素化社会の実現を目指す世界的な動きを捉え、カーボンニュートラル実現に向けた全方位的な取組みをスタートさせるとともに、グループにおける「価値共創」のための基盤づくりを行いました。

自動車関連業界への取組みを例に挙げると、車の電動化が急速に進む中で、モーターやバッテリーが増産され、そこに当社グループのレーザ加工技術が採用されることで、カーボンニュートラルにお客さまのクルマづくりを通じて貢献していくという考え方です。ウェルディングコントローラー(抵抗溶接制御装置)による車体軽量化への寄与も、同じく顧客製品を通じたカーボンニュートラル貢献への取組みと言えます。

もう一つの取組みは、当社グループの製品が持つ環境性能によりカーボンニュートラルに取組んでいくという考え方です。抵抗溶接の品質判定や省エネルギー効果が見える化する次世代スポット溶接技術やスパッタレスレーザ溶接、非破壊検査装置の高性能化、タイマー・コントローラーのソフトウェアの進化などにより、お客さまの生産活動におけるエネルギー使用量やGHG(温室効果ガス)排出量の削減に貢献します。

また、グループにおける「共創」については、徐々にその成果が表れてきたと感じています。その一つが「N-FITS」です。これは、ナ・デックスおよび国内子会社(フジックス、イシコテック、タマリ工業、シンテック)の頭文字をとったもので、グループを横断したSierチームです。この

「N-FITS」の活動により、設備構想・設計・製造のトータルソリューションを提案する活動を進めており、大手電機メーカーやロボットメーカーから協業の引合いを受けるなど、Slerとしての認知も拡がりつつあります。また「N-FITS」は、グループによる内製化部隊として付加価値向上にも寄与し、情報連携の面でも各社の相互連携・補完による成果を上げています。

さらに当社グループは、近年、航空や海運などの物流分野における労働力不足や効率化などのニーズにお応えすべく、これまで製造業のお客さまのもとで培ってきた製造工程における搬送装置やロボットを活用した自動化・省人化に関するソリューション提案を積極的に行っています。

今後、当社グループが一層強化していきたいテーマは、「戦略的な人財育成および有効活用」です。その一例としてナ・デックス本体で採用・教育したエンジニア人財を国内および海外の子会社に派遣し、グループ全体の技術レベルの向上を図っていくといったことを考えています。そのほか、次世代を担うリーダー・管理職候補の育成を推進し、より強固な組織づくりに努めてまいります。

**Q 中期経営計画2年目となる第73期の見通しはいかがでしょう？**

第73期(2023年4月期)の事業環境は、コロナ禍の影響が緩和していくと見られるものの、感染再拡大の懸念は未だ払拭されておらず、半導体不足や原材料・原油価格の高騰も続いており、さらにロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響も危惧されるなど、先行きは極めて不透明な状況にあります。自動車関連企業の生産台数は、中長期的に世界規模で増加すると予想されていますが、半導体不足の長期化による生産台数の下振れ懸念もあるため、今後

の設備投資動向については、流動的と捉えています。

しかし全般的には、引き続き設備投資の拡大基調が維持され、当社グループがターゲットとする脱炭素化・カーボンニュートラルへの動きも、さらに拡がっていくものと見込んでいます。

以上を踏まえ第73期の連結業績は、売上高378億2千万円(当期比9.3%増)、営業利益15億2千5百万円(同29.6%増)、経常利益16億1千5百万円(同14.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億8千万円(同7.4%増)と、増収・増益を予想しています。

中期経営計画の2年目として、「価値共創」による持続的成長への基盤づくりを加速すべく、市場の動きとお客さまのニーズを的確に捉え、計画目標達成への足掛かりにつなげてまいります。

**Q サステナビリティ経営の取組みはどのように進んでいますか？**

私たちは、すべてのステークホルダーの「安心」をつなぐ企業グループの実現を目指し、ESG視点によるサステナビリティ経営を推進しています。

環境への取組みでは、先にご説明した中期経営計画に基づくお客さまのモノづくりにおけるカーボンニュートラルへの貢献と並行し、自社においても事業活動における環境負荷の軽減と環境保全への対応をグループ全体で推進しています。その一環として、グリーン調達や電力等のエネルギー消費量の削減、エコカー導入の拡大などに取り組んでいます。

社会への取組みでは、産業の発展と地域社会への貢献、働きやすい環境の実現をテーマに挙げています。特にウェルディングコントローラーなど高電圧・大電流を使用する

製品をお客さまに提供する企業として、安全設計やセキュリティ対応に力を入れるとともに、当社グループに対する顧客評価の調査を実施し、その内容を次年度の営業方針にフィードバックすることで、顧客満足度の向上を図っています。

ガバナンスへの取組みでは、私を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、コーポレートガバナンスの強化を図っています。同委員会は、事業活動および経営にかかわるリスク情報の収集とその対応にあたり、また法令順守の徹底に取り組んでいます。

なお当社は2022年3月、株式会社三菱UFJ銀行のESG評価型融資商品である「ESG経営支援ローン」の評価を取得し、コミットメントライン契約を締結しました。同ローンは、第三者機関が当社のESGに対する取組みを評価・スコアリングし、実施されるものです。

当社は、この評価獲得をESG経営のさらなるレベルアップに向けたキックオフと位置付けており、審査を通じて取組みの課題が明確になったと認識しています。今後につきましても、「安心をつなぐ企業グループ」として、社会的課題解決に向けた取組みをより一層推進してまいります。

**Q 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。**

今回の期末配当は、連結配当性向30%以上を基本とする利益還元方針により当初の予定から増額し、1株当たり26円とさせていただきます。これにより年間配当額は、同7円(前期比14円増配)、連結配当性向は30.5%となりました。第73期の年間配当額は、同35円(中間11円・期末24円)を予定しています。



変化が激しく、見通し困難な事業環境が続く中、当社グループは中期経営計画の成長戦略を着実に遂行し、お客さまのカーボンニュートラルへの取組みを支援、脱炭素社会の実現に貢献していくことで、世の中に必要とされる会社として存続してまいります。そして、すべてのステークホルダーの期待に応え、安心してご支援していただけるよう、さらなる業績の向上に努め、企業価値および社会価値を拡大させていきます。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループ事業のさらなる発展にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「安心」をつなぐ企業グループへ

# ナ・デックスグループのサステナビリティ経営

当社グループは中期経営計画において『「安心」をつなぐ企業グループへ』として、ESG視点によるサステナブル経営を推進しています。  
社会的課題解決に向けた取組みを通じて、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指してまいります。



経営基本方針『「安心」をつなぐ企業グループへ』

- 社員の安心
- 取引先の安心
- 株主・投資家の安心
- 社会の安心

**Environment 環境**

事業活動を通じた環境負荷の軽減・環境保全の推進

環境負荷の低い商品・サービス提供による顧客の事業を通じた環境貢献

電力・紙使用料の削減、エコカーの採用、グリーン購入対象商品の優先購入

**Social 社会**

産業の発展・地域社会への貢献と社員が働きやすい環境の実現

先端技術を通じた自動車産業をはじめとする地域・日本・世界経済への貢献

多様な人財構成・働き方を実現するダイバーシティ・ワークスタイル変革の推進

良き企業市民活動の実践

**Governance ガバナンス**

「E」と「S」を実現させるグループガバナンス体制の構築・強化

各種法令・ルールに則った公正な取引の推進

グローバルでのコンプライアンス、製品品質、安全品質の推進

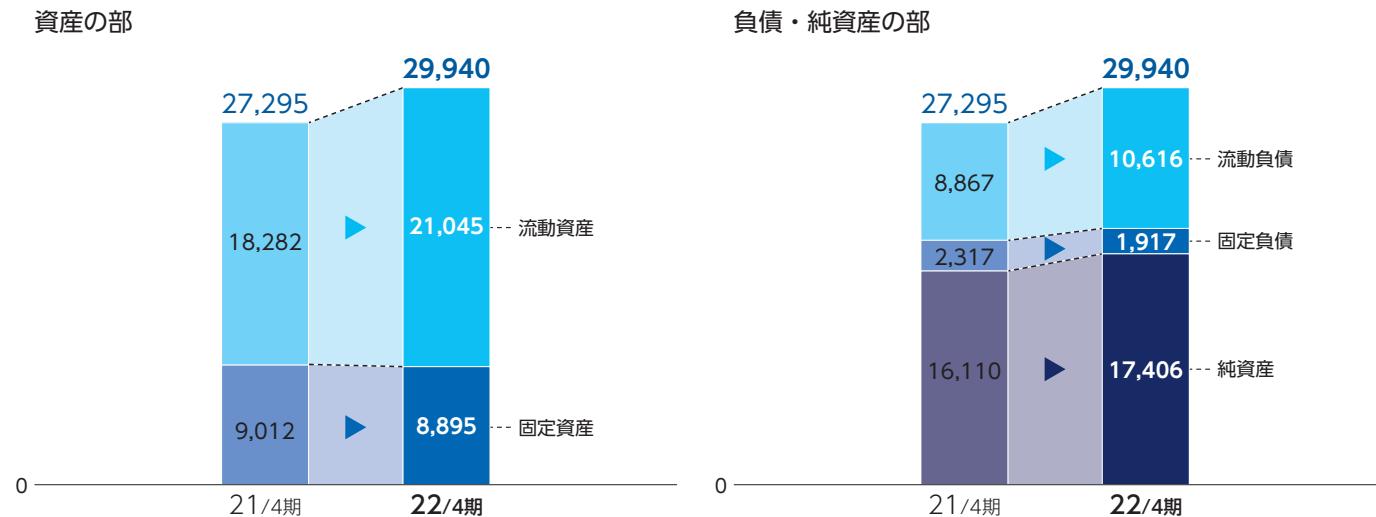
→ナ・デックスグループ企業行動規範・社員行動規範、環境方針、品質方針、ISO14001・ISO9001認証

ESG視点によるサステナビリティ経営推進 → 社会課題解決への貢献  
= 経営基本方針『「安心」をつなぐ企業グループへ』

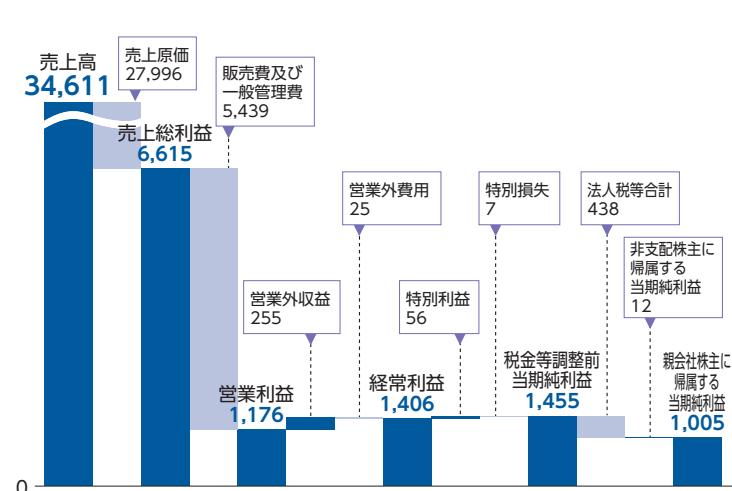
**Topics!** 2022年3月  
三菱UFJ銀行との「ESG経営支援ローン」を締結  
(コミットメントライン契約)



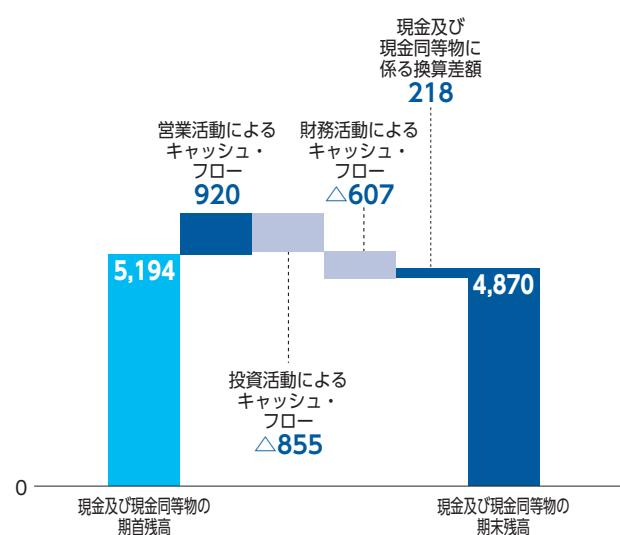
連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)



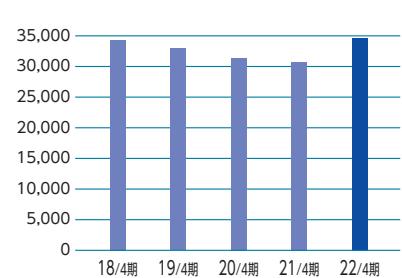
連結損益計算書(要約) (単位:百万円)



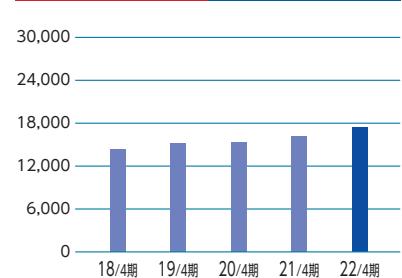
連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)



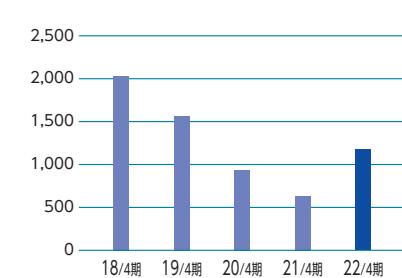
売上高 (単位:百万円)



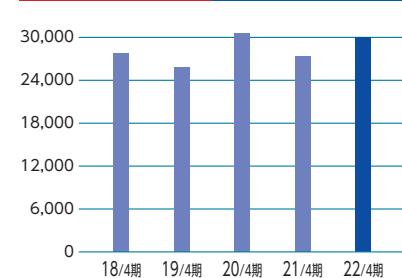
純資産 (単位:百万円)



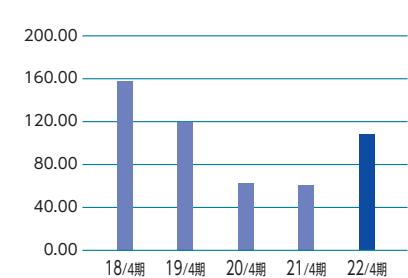
営業利益 (単位:百万円)



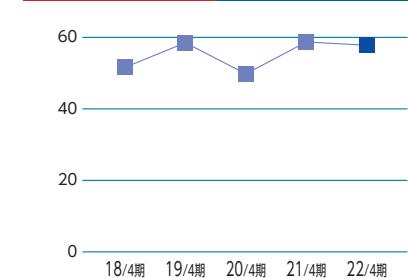
総資産 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



自己資本比率 (単位:%)



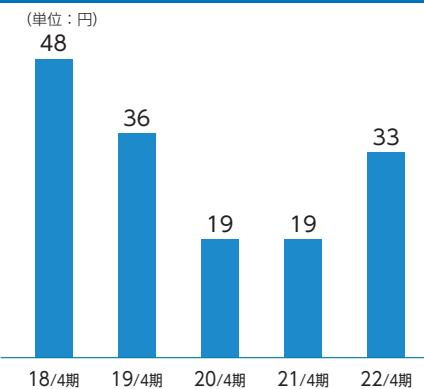
株主還元方針に関する考え方

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、財務体質の強化や将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、業績に連動した配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。業績に連動した指標としては連結配当性向30%以上とします。連結配当性向により算出された年間配当金額が10円を下回る場合でも、年間10円の配当を堅持できるよう努めてまいります。著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響等を考慮し配当額を決定することがあります。

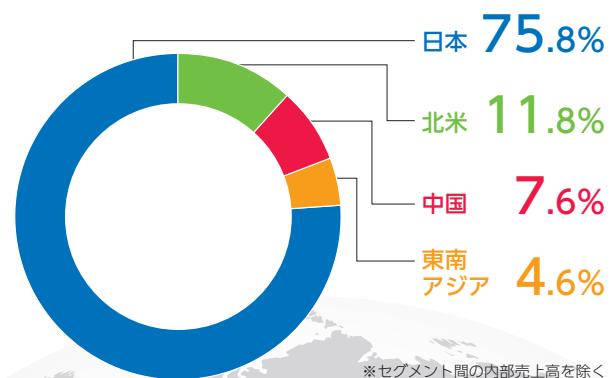
当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえ、1株につき33円(うち中間配当7円)の配当とさせていただきます。

翌事業年度の配当金につきましては、1株につき35円とする予定であります。

配当金の推移

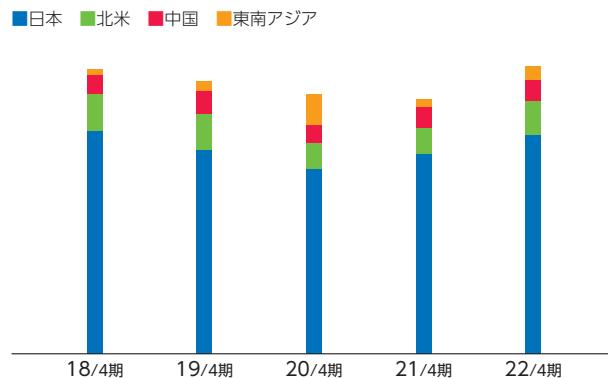


地域別売上高構成比



※セグメント間の内部売上高を除く

地域別売上高推移



**日本**  
売上高 272.0億円  
営業利益 4.7億円

日本につきましては、工作機械関連企業向け製品の売上が増加したことなどにより、売上高は272億8百万円と前連結会計年度に比べ21億1千8百万円(8.4%)の増収となり、営業利益は4億7千5百万円と前連結会計年度に比べ3億2千2百万円(210.8%)の増益となりました。

**北米**  
売上高 41.5億円  
営業利益 5.2億円

北米につきましては、前連結会計年度にはロックダウンの影響を受けたものの、経済活動の回復に伴い自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は41億5千8百万円と前連結会計年度に比べ8億3千7百万円(25.2%)の増収となり、営業利益は5億2千2百万円と前連結会計年度に比べ1億6千8百万円(47.8%)の増益となりました。

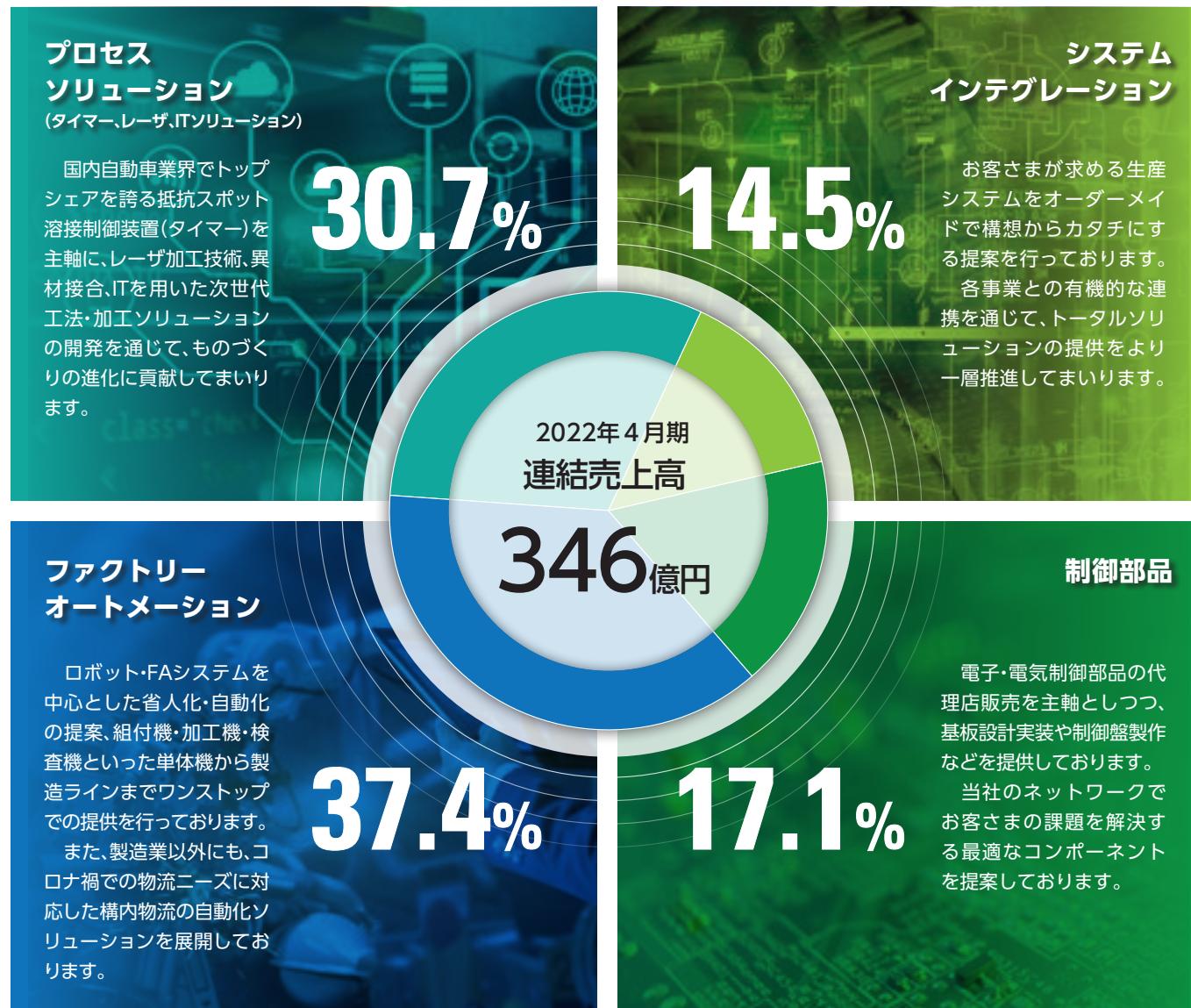
**中国**  
売上高 26.5億円  
営業利益 0.6億円

中国につきましては、工作機械関連企業向け製品の売上が増加したものの、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は26億5千7百万円と前連結会計年度に比べ2千1百万円(0.8%)の増収となりましたが、営業利益は6千4百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円(△39.9%)の減益となりました。

**東南アジア**  
売上高 16.7億円  
営業利益 1.0億円

東南アジアにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動の制約があるものの、自動車関連企業向け設備案件を確保できたことなどにより、売上高は16億7千3百万円と前連結会計年度に比べ7億2千1百万円(75.8%)の増収となり、営業利益は1億6百万円(前連結会計年度は1千2百万円の営業損失)となりました。

事業別売上構成比および事業内容



**プロセスソリューション**  
(タイマー、レーザ、ITソリューション)

国内自動車業界でトップシェアを誇る抵抗スポット溶接制御装置(タイマー)を主軸に、レーザ加工技術、異材接合、ITを用いた次世代工法・加工ソリューションの開発を通じて、ものづくりの進化に貢献してまいります。

**システムインテグレーション**

お客さまが求める生産システムをオーダーメイドで構想からカタチにする提案を行っております。各事業との有機的な連携を通じて、トータルソリューションの提供をより一層推進してまいります。

**ファクトリーオートメーション**

ロボット・FAシステムを中心とした省人化・自動化の提案、組付機・加工機・検査機といった単体機から製造ラインまでワンストップでの提供を行っております。また、製造業以外にも、コロナ禍での物流ニーズに対応した構内物流の自動化ソリューションを展開しております。

**制御部品**

電子・電気制御部品の代理店販売を主軸としつつ、基板設計実装や制御盤製作などを提供しております。当社のネットワークでお客様の課題を解決する最適なコンポーネントを提案しております。

## 会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	1950年10月
資本金	1,028,078千円
従業員数	797名 (連結)、220名 (単体)

## 役員 (2022年7月26日現在)

取締役会長	古川 雅 隆
代表取締役社長	高 田 寿 之
専務取締役	進 藤 大 資
常務取締役	横 地 克 典
取締役	本 田 信 之
取締役	野 口 葉 子
常任監査役 (常勤)	渡 邊 修
監査役	市 原 裕 也
監査役	仙 田 正 典

(注1) 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
(注2) 監査役市原裕也氏および仙田正典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式の状況

発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式301,455株を含む)
株主数	1,941名

## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.04
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	771,859	8.29
光通信株式会社	464,700	4.99
古川 美 智 子	285,600	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	266,000	2.85
ナ・デックス社員持株会	255,700	2.74
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	241,400	2.59
古 川 雅 隆	223,671	2.40
古 川 佳 明	222,000	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	171,600	1.84

(注) 持株比率は、自己株式 (301,455株) を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

## 株主メモ

事業年度	5月1日～翌年4月30日
期末配当金受領株主確定日	4月30日
中間配当金受領株主確定日	10月31日
定時株主総会	毎年7月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nadex.co.jp/
単元株式数	100株
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## ご注意

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報は当社のホームページにも掲載されております。